

個人

本人確認書類の写し又は添付資料を本確認記録の一部として添付する場合は、当該書類に記載のある事項について本確認記録への記載を省略することができます。

顧客関係

取引時確認を行った者			
確認記録を作成した者			
取引時確認を行った取引の種類		☐ ハイリスク取引	
口座番号・顧客番号等			
関連取引時確認に係る確認記録を検索するための事項			
顧客関係			
本人特定事項		氏名（フリガナ）	
		住居	
		生年月日	
		（西暦）	
自己の氏名・名称と異なる名義（いわゆる通称）を用いる場合		（通称）	
		（その理由）	
本人確認書類		☐ 印鑑登録証明書 ☐ 戸籍謄本又は抄本 ☐ 住民票の写し又は記載事項証明書 ☐ 各種健康保険証 ☐ 国民年金手帳・身体障害者手帳等 ☐ 運転免許証・運転経歴証明書 ☐ 在留カード・特別永住者証明書 ☐ 住民基本台帳カード ☐ 旅券・乗員手帳 ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等（写真あり） ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等（写真なし） ☐ 外国政府又は国際機関が発行した書類等 名称（ ） 発行者（ ） 記号番号（ ）	
現在の住居を確認した書類（本人確認書類に現在の住居の記載がない場合）		☐ 本人確認書類 ☐ 国税又は地方税の領収証又は納税証明書 ☐ 社会保険料の領収証書 ☐ 公共料金の領収証書 ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等 ☐ 外国政府又は国際機関が発行した書類等 名称（ ） 発行者（ ） 記号番号（ ）	
取引を行う目的		通常の取引に際して確認した書類以外の本人確認書類による確認が必要です。	
職業			
ハイリスク取引の場合	追加で本人特定事項を確認した書類	名称（ ） 発行者（ ） 記号番号（ ）	
	資産及び収入の状況を確認した書類	名称（ ） 発行者（ ） 記号番号（ ） 資産及び収入の確認は、ハイリスク取引で当該取引が200万円を超える財産の移転を伴う場合に必要です。	
備考			
		☐ 対面取引 ☐ 原本の提示 年月日（ ） 時刻（ ） ☐ 取引関係文書の送付 年月日（ ） ☐ 取引関係文書の訪問での交付 年月日（ ） ☐ 本人確認書類（写し）の添付 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 追加の書類の確認（ハイリスク取引の場合） 年月日（ ） ☐ 非対面取引 ☐ 原本又は写しの送付を受けた日付 年月日（ ） ☐ 取引関係文書の送付 年月日（ ） ☐ 取引関係文書の訪問での交付 年月日（ ） ☐ 本人確認書類（写し）の添付 ☐ 追加の書類の確認（ハイリスク取引の場合） 年月日（ ） ☐ 本人確認書類（写し）の提示又は送付を受けた日と異なる日に確認した場合 ☐ 取引を行う目的 年月日（ ） ☐ 職業 年月日（ ） ☐ 資産及び収入の状況（ハイリスク取引の場合） 年月日（ ） ☐ 資産及び収入の状況を確認した方法 （ ）	

代表者等（代理人）関係

本人特定事項等		氏名（フリガナ）	
		住居	
		生年月日	
		（西暦）	
顧客との関係			
顧客のために取引の任に当たっていると認めた理由			
本人確認書類		☐ 印鑑登録証明書 ☐ 戸籍謄本又は抄本 ☐ 住民票の写し又は記載事項証明書 ☐ 各種健康保険証 ☐ 国民年金手帳・身体障害者手帳等 ☐ 運転免許証・運転経歴証明書 ☐ 在留カード・特別永住者証明書 ☐ 住民基本台帳カード ☐ 旅券・乗員手帳 ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等（写真あり） ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等（写真なし） ☐ 外国政府又は国際機関が発行した書類等 名称（ ） 発行者（ ） 記号番号（ ）	
現在の住居を確認した書類（本人確認書類に現在の住居の記載がない場合）		☐ 本人確認書類 ☐ 国税又は地方税の領収証又は納税証明書 ☐ 社会保険料の領収証書 ☐ 公共料金の領収証書 ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等 ☐ 外国政府又は国際機関が発行した書類等 名称（ ） 発行者（ ） 記号番号（ ）	
追加で本人特定事項を確認した書類（ハイリスク取引の場合）		名称（ ） 発行者（ ） 記号番号（ ） 通常の取引に際して確認した書類以外の本人確認書類による確認が必要です。	
備考			
		☐ 対面取引 ☐ 原本の提示 年月日（ ） 時刻（ ） ☐ 取引関係文書の送付 年月日（ ） ☐ 取引関係文書の訪問での交付 年月日（ ） ☐ 本人確認書類（写し）の添付 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 追加の書類の確認（ハイリスク取引の場合） 年月日（ ） ☐ 非対面取引 ☐ 原本又は写しの送付を受けた日付 年月日（ ） ☐ 取引関係文書の送付 年月日（ ） ☐ 取引関係文書の訪問での交付 年月日（ ） ☐ 本人確認書類（写し）の添付 ☐ 追加の書類の確認（ハイリスク取引の場合） 年月日（ ）	

提示を受けた本人確認書類を本確認記録に添付する場合は「時刻」を記入する必要はありません。

法人

取引時確認を行った者				本人確認書類の写し又は添付資料を本確認記録の一部として添付する場合は、当該書類に記載のある事項について本確認記録への記載を省略することができます。
確認記録を作成した者				
取引時確認を行った取引の種類 ☐ ハイリスク取引				
口座番号・顧客番号等				
関連取引時確認に係る確認記録を検索するための事項				
顧客関係				
本人特定事項		名称（フリガナ）		
		所在地		
自己の名称と異なる名義（いわゆる通称）を用いる場合		(通称)		
		(その理由)		
本人確認書類	☐ 登記事項証明書 ☐ 印鑑登録証明書 ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等 ☐ 外国政府又は国際機関が発行した書類等		ハイリスク取引(※)を行う際には、改めて確認が必要です。 ※①過去の契約の際に確認した顧客等又は代表者等になりすましている疑いがある取引 ②過去の契約時の確認の際に偽っていた疑いがある顧客等との取引 ③イラン・北朝鮮に居住、在住する者との取引	
	名称 () 発行者 () 記号番号 ()			
現在の所在地を確認した書類 (本人確認書類と現在の所在地が異なる場合)	☐ 本人確認書類 ☐ 国税又は地方税の領収証又は納税証明書 ☐ 社会保険料の領収証書 ☐ 公共料金の領収証書 ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等 ☐ 外国政府又は国際機関が発行した書類等		提示を受けた本人確認書類を本確認記録に添付する場合は「時刻」を記入する必要はありません。	
	名称 () 発行者 () 記号番号 ()			
営業所の場所を確認した書類 (本人確認書類に記載された本店等以外の営業所等に取引関係文書を送付する場合)	☐ 本人確認書類 ☐ 国税又は地方税の領収証又は納税証明書 ☐ 社会保険料の領収証書 ☐ 公共料金の領収証書 ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等 ☐ 外国政府又は国際機関が発行した書類等		顧客のうち、以下の者が実質的支配者に該当します。 ①資本多数決の原則を採る法人の場合:25%を超える議決権を有する者 ②上記①の法人以外の法人:代表する権限を有している者	
	名称 () 発行者 () 記号番号 () 営業所の名称 () 営業所の所在地 ()			
取引を行う目的				
事業の内容				
事業の内容を確認した書類	☐ 定款 ☐ その他法令により法人が作成する書類 ☐ 登記事項証明書 ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等		対面取引 ☐ 原本の提示 年月日 () 時刻 () ☐ 取引関係文書の送付 年月日 () ☐ 取引関係文書の訪問での交付 年月日 () ☐ 本人確認書類(写し)の添付 ☐ 追加の書類の確認(ハイリスク取引の場合) 年月日 ()	
	名称 () 発行者 () 記号番号 ()			
実質的支配者 ☐ 有 ☐ 無		氏名・名称（フリガナ）		
		住居・所在地		
		生年月日	(西暦)	
ハイリスク取引の場合	追加で本人特定事項を確認した書類	名称 () 発行者 () 記号番号 ()	通常の取引に際して確認した書類以外の本人確認書類による確認が必要です。 資産及び収入の確認は、ハイリスク取引で当該取引が200万円を超える財産の移転を伴う場合に必要です。	
	実質的支配者の有無を確認した書類	名称 () 発行者 () 記号番号 ()		
	実質的支配者の本人特定事項を確認した書類	名称 () 発行者 () 記号番号 ()		
	資産及び収入の状況を確認した書類	名称 () 発行者 () 記号番号 ()		
備考				
代表者等（取引担当者）関係				
本人特定事項等		氏名（フリガナ）		
		住居		
		生年月日		
		顧客との関係		
		顧客のための取引の任に当たっていると認めた理由		
本人確認書類	☐ 印鑑登録証明書 ☐ 戸籍謄本又は抄本 ☐ 住民票の写し又は記載事項証明書 ☐ 各種健康保険証 ☐ 国民年金手帳・身体障害者手帳等 ☐ 運転免許証・運転経歴証明書 ☐ 在留カード・特別永住者証明書 ☐ 住民基本台帳カード ☐ 旅券・乗員手帳 ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等（写真あり） ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等（写真なし） ☐ 外国政府又は国際機関が発行した書類等		提示を受けた本人確認書類を本確認記録に添付する場合は「時刻」を記入する必要はありません。	
	名称 () 発行者 () 記号番号 ()			
現在の住居を確認した書類 (本人確認書類に現在の住居の記載がない場合)	☐ 本人確認書類 ☐ 国税又は地方税の領収証又は納税証明書 ☐ 社会保険料の領収証書 ☐ 公共料金の領収証書 ☐ その他官公庁から発行又は発給された書類等 ☐ 外国政府又は国際機関が発行した書類等		対面取引 ☐ 原本の提示 年月日 () 時刻 () ☐ 取引関係文書の送付 年月日 () ☐ 取引関係文書の訪問での交付 年月日 () ☐ 本人確認書類(写し)の添付 ☐ 追加の書類の確認(ハイリスク取引の場合) 年月日 ()	
	名称 () 発行者 () 記号番号 ()			
追加で本人特定事項を確認した書類 (ハイリスク取引の場合)		名称 () 発行者 () 記号番号 ()	通常の取引に際して確認した書類以外の本人確認書類による確認が必要です。	
備考				